フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　設定日：2022年6月30日

基準価額
12,394円

純資産総額
288.45億円

基準価額・純資産総額の推移

・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.87%	-7.77%	-4.83%	3.51%	19.58%	23.94%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
公社債損益	-50円	5円	117円	-273円	-43円	-462円	-1,032円
利子収入	56円	54円	60円	60円	58円	56円	2,349円
為替要因等	40円	-82円	245円	-135円	-56円	-219円	1,523円
その他	-10円	-10円	-11円	-10円	-10円	-10円	-445円
分配金	-	-	0円	-	-	-	0円
合計	36円	-32円	411円	-358円	-51円	-635円	2,394円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジあり）

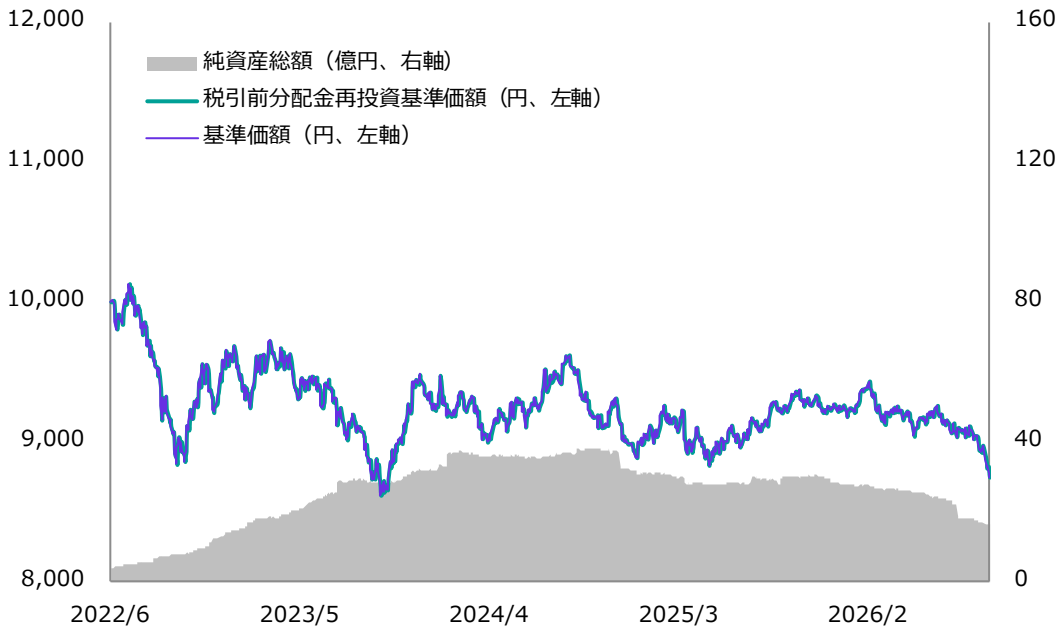
追加型投信／海外／債券　設定日：2022年6月30日

基準価額
8,747円

純資産総額
16.43億円

為替ヘッジコスト
2.8%

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.43%	-5.54%	-4.77%	-5.26%	-1.42%	-12.53%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
公社債損益	-36円	4円	80円	-190円	-30円	-331円	-933円
利子収入	40円	39円	42円	42円	41円	40円	1,915円
為替要因等	-27円	-20円	-26円	-29円	-20円	-13円	-1,861円
その他	-7円	-7円	-8円	-7円	-7円	-7円	-373円
分配金	-	-	0円	-	-	-	0円
合計	-30円	16円	89円	-185円	-17円	-311円	-1,253円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

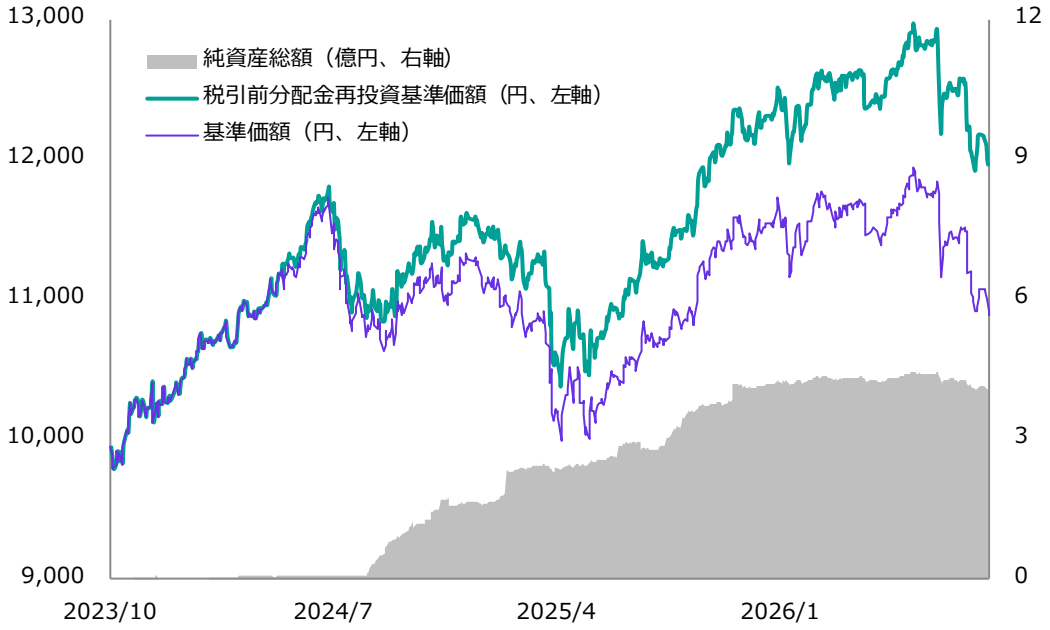
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）（隔月分配型）

追加型投信／海外／債券　設定日：2023年10月17日

基準価額
10,880円

純資産総額
4.01億円

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.88%	-7.78%	-4.85%	3.47%	-	19.56%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2025/11	2026/1	2026/3	2026/5	2026/7	2026/9	設定来
分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円	1,050円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
公社債損益	-45円	5円	104円	-242円	-38円	-406円	49円
利子収入	50円	48円	53円	53円	52円	49円	1,653円
為替要因等	36円	-74円	218円	-119円	-49円	-195円	536円
その他	-9円	-9円	-10円	-10円	-9円	-9円	-308円
分配金	-	-70円	-	-70円	-	-70円	-1,050円
合計	32円	-100円	365円	-388円	-45円	-631円	880円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンドの資産状況

資産構成比率

債券	98.8%
現金等	1.2%

ポートフォリオの特性値

平均格付	AA-
デュレーション	7.1年
利回り	6.0%
銘柄数	117

格付別構成比率

AAA	10.8%
AA	51.8%
A	26.6%
BBB	10.8%

組入有価証券を対象として算出しています。

セクター別構成比率

一般財源債		18.2%
	地方公共団体	9.8%
	州	8.3%
レベニュー債		80.6%
	特別税	16.3%
	電力	15.5%
	輸送	12.1%
	ヘルスケア	9.5%
	教育	9.4%
	産業開発	8.1%
	リース	6.8%
	上下水道	1.8%
	住宅事業	0.7%
	その他	0.5%

組入上位10銘柄

	銘柄名	種別	セクター	クーポン	利回り	償還日	デュレーション	格付	組入比率
1	イリノイ州	一般財源債	州	5.100%	5.76%	2033年6月	3.5年	A+	3.8%
2	ニューハンプシャー州ビジネス金融局	レベニュー債	電力	6.890%	6.61%	2034年4月	4.9年	BBB+	3.5%
3	マイアミ・デイド郡港湾局	レベニュー債	輸送	6.224%	6.36%	2055年11月	8.2年	A	2.8%
4	ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社	レベニュー債	輸送	5.072%	6.24%	2053年7月	12.5年	AA-	2.5%
5	テキサス天然ガスセキュリタイゼーション・ファイナンス	レベニュー債	電力	5.169%	5.72%	2041年4月	9.8年	AAA	2.5%
6	アイダホ州ボイシ市	レベニュー債	輸送	5.849%	6.40%	2054年9月	9.6年	AA	2.0%
7	シアトル港湾局	一般財源債	地方公共団体	4.700%	5.59%	2035年6月	6.6年	AAA	1.9%
8	マリン・ジェネラル・ホスピタル	レベニュー債	ヘルスケア	7.242%	6.52%	2045年8月	10.5年	BBB	1.9%
9	ネブラスカ州オマハ市	レベニュー債	特別税	5.696%	6.49%	2054年4月	9.3年	AA+	1.9%
10	サンフランシスコ市郡	レベニュー債	リース	6.375%	6.51%	2043年10月	6.5年	AA+	1.9%

（注）
・構成比率の合計は四捨五入の影響により100.0にならない場合があります。
・比率は注釈がある場合を除き純資産総額に対する割合です。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・格付別構成比率および組入上位10銘柄の格付は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチ・レーティングスにより付与されたうちの最上位を採用しています。
・ポートフォリオの特性値における利回りは、期限前償還などの影響を調整した保有銘柄の利回りを加重平均したものです。また、当ファンドの運用利回り（運用成果）を示すものではありません。
・組入上位10銘柄は銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の取引の推奨等を目的としたものではありません。
・このページは投資顧問会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

市場動向とファンドの運用概況

マーケットレビュー

当月の米国国債市場では、利回りが上昇（価格は下落）しました。上旬は、米国とイランの緊張化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が広がったことが、利回りの上昇要因となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事の発言を受けて、市場では利上げ観測が後退したことから、利回りは方向感に欠ける展開となりました。中旬は、市場予想を上回る米生産者物価指数（PPI）や原油価格の急伸を背景にFRBの利上げ観測が高まったことに加え、その後の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施され、追加利上げの可能性も示唆されたことから、利回りは上昇しました。下旬は、2021年7月以来の高水準となった米総合購買担当者景気指数（PMI）を受けて景気の底堅さやインフレ圧力の持続が改めて意識されたほか、５年債入札が低調な結果となったことから、利回りは月末にかけて一段と上昇しました。
現地月末ベースでは、米国地方債（課税債）市場のリターンは、米国国債市場のリターンを下回りました。年初来の非課税地方債の発行額は、引き続き過去最高のペースで推移しています。9月の課税地方債の発行額は、地方債市場全体の5%程度となりました。

パフォーマンス

現地月末及び米ドルベースで見た場合、当ファンドの運用成績は市場全体を下回りました。金利戦略はマイナスとなりました。イールドカーブ全体で利回りが上昇する中、残存5年および残存20年の債券を厚めに保有したことがマイナスに寄与しました。一方、残存10年および残存2年の債券を控えめに保有していたことがプラスに寄与しました。格付別配分効果はマイナスとなりました。AA格を控えめに保有していたことやA格を厚めに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果やセクター配分効果はマイナスとなりました。特別税、輸送、および一般財源保証債（GO債）の州セクターのポジションがマイナスに寄与しました。一方、産業開発および教育セクターのポジションがプラスに寄与しました。

投資戦略と今後の見通し

運用チームでは課税地方債の先行きについてやや強気な見方を維持し、良好な需給環境や、安定したクレジットファンダメンタルズという複合要因により課税地方債は下支えられる可能性が高いと考えています。過去の長期的な水準と比較して課税地方債の利回りは相対的に高い水準にあり、中期的にも投資家の関心を引き付ける可能性は高いと予想しています。
課税地方債の投資家は、通常、投資適格社債など他の課税債券との信用リスクの分散を求めて投資しています。運用チームでは、9月の地方債市場の下落を受け、地方債の絶対利回りと相対的なバリュエーションの魅力度が高まったとみています。特に、同セクターの信用力が全般的に高いことを踏まえると、投資妙味は一段と高まっています。経済および信用面のファンダメンタルズは引き続き概ね良好であり、底堅い労働市場と健全な税収基盤が、発行体によるコスト上昇への対応を支えるとみています。一方、地域や個別銘柄によって状況には大きなばらつきがあり、信用力の格差も拡大しつつあります。こうした環境の変化を踏まえ、今後は徹底的なボトムアップリサーチと銘柄選択が特に重要になるとみています。
米国経済は強弱まちまちの経済指標がみられるものの、全体としては底堅さを維持しています。地政学的動向や労働市場の動きについては引き続き注視が必要ですが、今後発表されるインフレ指標が追加利上げを正当化する内容となるかがより重要な焦点となっています。運用チームの基本シナリオでは、FRBは年末までに2回目の利上げを実施すると見込んでいますが、インフレが高止まりあるいは再加速した場合には、2027年に3回目の利上げが実施される可能性もあるとみています。ただし、2022年のように相次いで利上げが実施される局面に戻るとは考えていません。こうした不確実性が続き、市場のボラティリティが高止まりする環境下においても、課税地方債市場には引き続き選別的な投資機会が存在すると考えています。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

ファンドの特色

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）は、以降＜為替ヘッジなし＞と表記します。
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジあり）は、以降＜為替ヘッジあり＞と表記します。
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）（隔月分配型）は、以降＜為替ヘッジなし（隔月分配型）＞と表記します。

・フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）を通じて、主として米国の地方債に投資します。
・原則として、取得時においてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。
＜為替ヘッジなし＞＜為替ヘッジあり＞
・毎決算時（毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配方針に基づき収益を分配します。
＜為替ヘッジなし（隔月分配型）＞
・毎決算時（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配方針に基づき収益分配を行います。

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト（元利金支払いの不履行または遅延）、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）
＜為替ヘッジなし＞＜為替ヘッジなし（隔月分配型）＞　一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
＜為替ヘッジあり＞　実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が米ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

米国地方債に関するリスク
米国地方債のうちレベニュー債については、地方自治体等の発行体自身の信用力によらず、債券ごとに特定の事業から生じる収入等を通常債券の元利金の支払い財源としています。そのため、当ファンドで投資するレベニュー債について、元利金の支払いの裏付けとなる特定の事業が不振となった場合等には、当該レベニュー債の価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落することがあります。米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債が存在します。将来、米国居住者に対する、米国地方債にかかる税制が変更された場合等には、米国地方債の価格に影響を与え、当ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

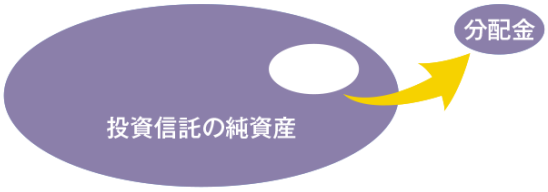
＜その他の留意事項＞

・当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しますが、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心としたポートフォリオとなることがあります。
・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

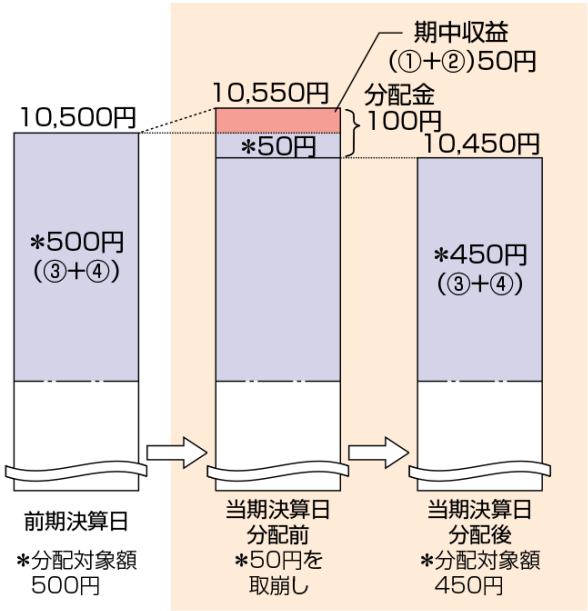
投資信託で分配金が支払われるイメージ



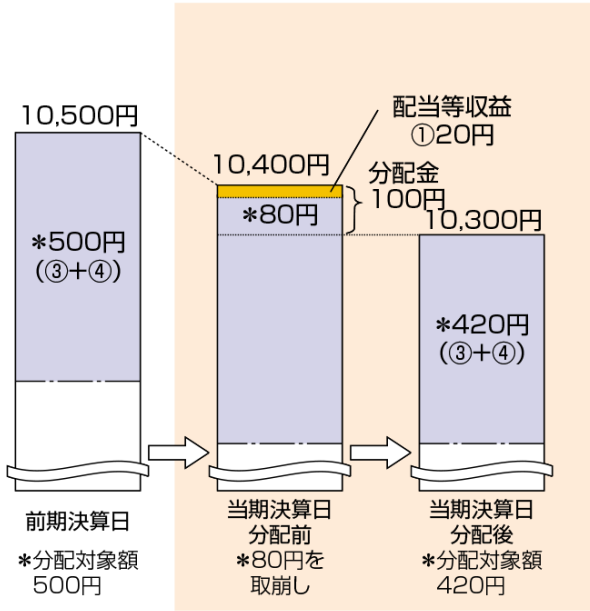
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



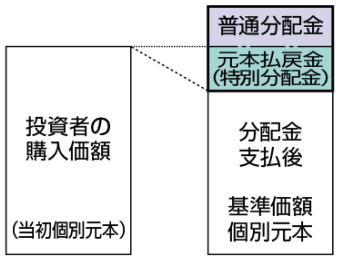
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

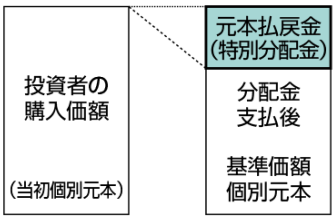
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●**普通分配金：**個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
●**元本払戻金（特別分配金）：**個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
信託期間	2044年6月15日まで（<為替ヘッジなし><為替ヘッジあり>：2022年6月30日設定<為替ヘッジなし（隔月分配型）>：2023年10月17日設定） ※信託期間は延長することがあります。
決算日	<為替ヘッジなし><為替ヘッジあり>　毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日） <為替ヘッジなし（隔月分配型）>　毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容、税率が変更になる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額（購入価額に申込口数を乗じて得た額）に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。 手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率0.9075%（税抜0.825%） ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 <為替ヘッジなし><為替ヘッジあり>：信託財産からは毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を６ヵ月の終了日とします。以下同じ。）および毎決算時または償還時に支払われます。<為替ヘッジなし（隔月分配型）>：信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用（監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。） 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。 <為替ヘッジなし><為替ヘッジあり>：信託財産からは毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。 <為替ヘッジなし（隔月分配型）>：信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第417号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940　（受付時間　営業日の午前9時～午後5時）
投資顧問会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク（在米国）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

販売会社　＜為替ヘッジなし＞　当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・ スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜為替ヘッジあり＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜為替ヘッジなし（隔月分配型）＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

・当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
・当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
・当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。
・当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
・投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
・投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。
・投資信託は、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。
・当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
・当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。